

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.319

2021.03.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、[地図](#)

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当 : 鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

~事務所より~

~編集者より~

記事目次

[タイ]

～知的財産権侵害と戦うための覚書～

～味の素はインターネット上の知的財産侵害防止についての覚書に署名する／偽味の素、ブランド品の石鹸が工場捜索により押収された～

～改正著作権法が下院に提出される～

～アメリカのブランドが断りなく僧侶の図柄を用いる／中央に配した僧侶の図柄が著作権騒動になる～

～信用格付機関はタイ経済回復への道は困難であると予測する～

[インドネシア]

～インドネシアは、知的財産創作物の商品化を推奨する～

～インドネシア法務人権省の副大臣によると、知的財産の履行と保護は基本的人権である～

～インドネシア商標・地理的表示局長は、職員は社会的模範たるべし、と述べる～

～インドネシアの教育文化省は、高等教育が過去 6 ヶ月間に 1,000 件以上のイノベーションを創出したとする～

～インドネシア知的財産権総局とデンマーク特許商標庁はブランドウェビナーを開催した～

～知的財産情報技術部長は、IPROLINE 出願は、簡単で、素早く、精密かつ見通しが利くものでなければならない、と述べた～

～インドネシア知的財産総局と日本特許庁は知的財産の情報交換を行う～

～インドネシア知的財産総局とデンマーク特許商標庁は、人工知能の特許につき話し合う～

[ベトナム]

～2030 年までの国家生産開発プログラムが打ち出された～

～ベトナムの工業団地開発者は、“驚”を誘致するために持続性を推進する～

～天然資源環境省は十大事件を発表する～

～自由貿易協定は、ベトナム産製品のための“ハイウェイ”を開通させる～

～ダナン市は、6つの投資計画にライセンスを与える～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを3月25日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。

(4月、5月の祝祭日のお知らせ)

4月の祝祭日は、6日及び12日、13日-15日です。5月の祝祭日は、3,4,10,26日です。今後変更が予想されますので、事前に確認をお願いします。弊所は、その都度HPを通じてお伝え致します。現在、新型コロナウイルスによる特別な休暇はありません。 入国制限は依然厳しい状態が続いております。 事前に在日タイ大使館領事部、利用航空会社への確認をお勧めします。タイ到着後14日間、指定ホテルでの隔離を強制(入国許可証を得るための必須条件としてホテルの予約証明が必要です)されており、及びタイ現地職場への復帰着任は、14日後となります。この期間は10日間へ短縮される予定です。また、ワクチン接種後の隔離期間短縮も予定されていますので、事前にご確認ください。来タイ予定の方はご注意ください。

(再信：弊所メールアドレス一部廃止のお知らせ)

1月1日より、弊所特許チーム宛てのメールアドレス siasia@siasia.co.th は、使用不可となりましたので、ご連絡致します。

(再信：S&I ニュースの新しい試みについて)

2020年11月よりインドネシア記事及びベトナム記事におきましては、英語紙の情報量に限りがあるため、新たに現地ニュースを適宜獲得するために、現地紙での

現地語をグーグル翻訳で英文化して、その抄録をお届け致します。そのヘッドラインと翻訳とが乖離する場合がありますので、ご了承ください。あくまで現在試験段階であることをご留意ください。

(再信：タイ特許審査マニュアルの和訳について)

ジェットロからの委託により、上記和訳が 2020 年 3 月末に完成致しました。つきましては、ジェットロのサイトから、是非、ご利用ください。JETRO のホームページでは、

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/ip.html>

さらに、JETRO のページにリンクを張る形で、JPO でのタイの欄にも掲載します。

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/mokuji.html>

このマニュアルには、特許、小特許を含む審査基準や実例が掲載されております。意匠については、このマニュアルには含まれておりませんので、ご注意ください。

(更新 9 回目：ミャンマー情勢について)

2 月 1 日のクーデターにより、軍事政権となりましたが、オンライン出願が稼働しており、ソフトオープン期間の再出願は可能となっています。逐次状況が変わっておりますので、利用される方は、是非詳細を弊所（担当 加藤）までお尋ねください。現在の情勢につきましては、[弊所ホームページをご覧ください](#)。

(ミャンマー意匠法 (日本語仮訳))

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

(ミャンマー商標法 (日本語仮訳))

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

(ミャンマー特許法 (日本語仮訳))

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf

～編集者より～

3月30日、タイ商務省知的財産局主催で日系企業との知的財産対話会議（IP Dialogue）において、タイ政府から特許法改正案は、4月早々に内閣への提出を期待しており、5月に内閣での審議を期待する旨、発表があった。著作権法改正案は今年1月27日に下院承認が終わり上院審議へと移行する予定。タイは2018年に既に批准しているが、WCT（WIPO著作権条約）に加盟することになる。

これらの発表は、現在タイで懸案となっている特許法及び著作権法改正案が順調に審議が進められていることを示している。

インドネシア特許法の特許実施義務（第20条）に関する規則（2019年省令30に係る改正 2021年省令14）が2021年2月3日付けで発効し、現行規則の実施猶予手続きなどが廃止となり、まったく何もない元の状態に戻ったのである。恐らく実効性は無い（現実的影響は無い）ものと思われるが、今まで実施猶予手続きを進行させていた権利者は、どのような取り扱いになるのか、少々気掛かりな処である。私見だが、インドネシア政府が国内実施義務を構えて、先進国企業に対し強く出てくるのかという期待があった。そしてインドのような調査報告義務とは違い、ライセンス契約も実施猶予理由となるということで、結構私はそのアイデアに喜んでいたのである。「特許」をもっと実社会に組み込むという意味で、意義のある動きであると評価していた。残念であるが、今後の動きを期待したい。

つい最近、近い将来、大きな変化を予見する出来事が、二つあった。

第一に、米中協議とそれに伴う中国への制裁措置である。さらに、驚いたのは、EUが数十年振りに経済制裁を中国相手に始動することになった。原因は、ウイグル族への人権侵害問題である。

東南アジアでの論調は、極めてニュートラルだが、過去の出来事として想起すべきは、タイでの [2015 年爆弾テロ事件](#) がバンコクで起きたことである。その一つの原因は、ウィグル人密入国者 109 名をタイ政府が捉えて速やかに中国へ [強制送還した事件](#) に対する反発としてテロが生じた可能性が非常に高いという事件であった。この事件から読み取れることは、欧米の中国への制裁措置に対して東南アジア各国が同調することは、考えにくい。

日本政府はあくまで [制裁措置に乗ることは無いとメディア伝えている](#) が、今後の動向によっては、制裁措置の中身によっては間接的に参加を表明するかもしれない。

第二に、LINE の中国での技術者が、[利用者個人情報を閲覧できる状況](#) だったことに対する猛烈な日本政府の反応である。さらに、サーバーを韓国に置いていたという点においても、非難された点である。違法でもなく、かつ利用者との契約違反でもないが、「中国」とか「韓国」とか出てきた時点で、猛反発を食らったワケである。私見だが、日本国内で同様な事象があったとしても情報リークのリスクが同様なのではないかと推察するが、如何なものであろうか。このような反発を招きたいわゆる安全保障の領域をもう少しだけ範囲を広げると技術漏洩などが、我々が関与する知財の領域が加わることになる。このような安全保障議論での技術安全保障を論じると、制限措置の延長線上に当然に特許が加わってくることは間違いなからう。

日本企業から中国企業への特許譲渡、ライセンス契約、技術協力契約などが政府管理下に置かれるのも近い将来に可能性（恐らく政府内部で検討されているとは思いますが）が出てくるのではなからうか。杞憂であってほしいが、アジアで展開する日本企業の現地法人の経営や研究開発活動への行動規制の強化が今後予見されるため、注意が必要である。

[タイ]

～知的財産権侵害と戦うための覚書～

MoU aims to combat IPR violations

<https://www.bangkokpost.com/business/2049327/mou-aims-to-combat-ipr-violations>

商務省は、オンライン上の知的財産権侵害と戦うため、知的財産権者及び e コマー
ス企業とチームを組む。Shopee、Lazada、JD Central および知的財産権者との、
インターネット上の知的財産権保護に関する覚書への署名後、ジュリン商務大臣は、
この動きは、経済成長、貿易投資に悪影響を生じさせかねず、また、オンライン取
引システムにおける消費者の信頼を低下させるオンライン上の侵害を抑制するこ
とを目的としている、と述べた。ジュリン商務大臣によると、この覚書は、知的財
産権侵害品のオンライン上での販売を無力化することと、オンライン上の販売者に
対し、知的財産の知識および意識を提供すること、の 2 つの主要な目的を有してい
る。Vuttikrai Leewiraphan 知的財産局長は、政府は昨年、231 件の強制捜査を実
施し、44,953 点の知的財産権侵害品を押収した、と述べた。Vuttikrai 局長は、コ
ンピューター犯罪法の下で、2018 年以降、1,500 を超える URL が、侵害された
コンテンツへのアクセスをブロックするか無効化した、と述べた。関連して、
Vuttikrai 局長は、知的財産局は、企業経営者向けに、主に、医薬品、食品、農業機
械および工業製品を中心とする、権利期間が満了が近い外国特許を通知するシステ
ムを設けた、と述べた。

(2021 年 1 月 12 日、バンコクポスト)

[タイ]

～味の素はインターネット上の知的財産侵害防止についての覚書に署名する／偽
の味の素、ブランド品の石鹸が工場捜索により押収された～

Ajinomoto signs MOU to protect against IP infringement on the Internet

<https://www.nationthailand.com/noname/30401519>

Fake Ajinomoto powder, brandname soaps seized in factory raid

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2073143/fake-ajinomoto-powder-brandname-soaps-seized-in-factory-raid>

タイ味の素社はオンラインプラットフォーム上での知的財産侵害防止に関し、商務省国際貿易振興局(Department of International Trade Promotion : DITP)、知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)との覚書に署名した。

火曜に、タイ警察中央捜査本部(Central Investigation Bureau)副本部長の Wiwat Chaisabgkha 警察大佐は、タイ警察消費者保護課(Consumer Protection Police Division : CPPD)および食品医薬品局(Food and Drug Administration : FDA)の職員が、偽って包装されたグルタミン酸ナトリウム(MSG)、食器洗浄用液体洗剤およびその他の製品を製造しているとの告発に従い、パトゥムターニー県の Orrada 工業団地の家屋に対し捜索を行った、と述べた。この捜索の間、移入労働者が偽造コンシューマー製品の包装を行っていることが認められた。捜査チームは、MSG のブランドとして最も著名である、約 5,000 点の偽の味の素、22t 超の未加工の MSG、塩 1.4t、MSG 向けの袋 11 万点、Sunlight の偽造ラベルが貼られた食器洗浄用液体洗剤 20 袋、ラベルの貼られた空の袋 25,000 袋超、偽造ラベルの貼られた Bennett 固形石鹼 2,088 点、未包装の石鹼を含む肥料用大袋少なくとも 20 点、および包装設備を押収した。Wiwat 警察大佐は、警察の捜査により、この工場が 1 年超にわたり偽造品を製造していたことが明らかになった、と述べた。工場は、MSG と塩を混ぜることによりシーズニングパウダーを製造し、味の素として包装していた。Wiwat 警察大佐は、これら偽造品は、主としてタイ南部のヤラー県、パッターニー県、ナラーティワート県で販売されていた、と述べた。被害を受けた者は、偽造品の「製造者」に対する告発を行うよう求められた。警察は、偽造品製造者の氏名を明らかにしていない。記者会見に同席した FDA の Supattra Boonserm 副局長は、押収された製品は、合法ブランドとして偽造ラベルを貼付していた、と述べた。このような製品の識別は難しく、Supattra 副局長は消費者に対し、あり得ない安値で販売されている製品の購入に警鐘を鳴らした。

(2021 年 1 月 20 日、タイネーション、2021 年 2 月 23 日、バンコクポスト)

[タイ]

～著作権法改正案が下院に提出される～

Amended Copyright Act to go before parliament

<https://www.bangkokpost.com/business/2057655/amended-copyright-act-to-go-before-parliament>

写真の保護を拡大するとともに、ハッキングに用いられるデバイスの製造者及び頒布者を対象とする新たな著作権法案が、本日、下院へ提出される予定である。ジュリン・ラクサナウィシット商務大臣によると、下院は本日、商務省によって提案された新著作権法案の第一回リーディングを開始することとなっており、この動きは、タイが、著作権に関する世界知的所有権機関条約（WIPO Copyright Treaty , WCT）へ加盟することへ向けて調整させるものである。ジュリン商務大臣は、新著作権法案の主な目的は、著作権者がインターネットサービスプロバイダ(ISPs)に対し、時間を要する裁判手続を経る必要なく、ウェブサイトから緊急に著作権侵害データを除去するよう、請求を送付できるようにすることである、と述べた。また、この法案は、ハッキングに用いられるデバイスの製造者及び頒布者を対象とするように罰則を拡大する。この法案は、著作権者が ISPs に対しテイクダウンノーティスを送付することを認める。このテイクダウンノーティスが証明された後、ISPs は速やかに侵害コンテンツを除去しなければならず、また、除去されたコンテンツを投稿した者を知らせなければならない。加えて、この法案は、写真の保護期間を写真の創作者の死後 50 年間に拡大する。

(2021 年 1 月 27 日、バンコクポスト)

[タイ]

～アメリカのブランドが断りなく僧侶の図柄を用いる／中央に配した僧侶の図柄が著作権騒動になる～

US brand uses monk's image without asking

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2069927/us-brand-uses-monks-image-without-asking>

Monk's image at centre of copyright tussle

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2070523/monks-image-at-centre-of-copyright-tussle>

タイ国家仏教事務所(National Office of Buddhism : NOB)はアメリカの衣料ブランドである Supreme に対し、その 2021/2022 春夏コレクションで、最近の高僧であるルアーンポークン(Luang Phor Koon Parisutho)の図柄を使用したことに抗議した。これは、ナコーンラーチャシーマー郊外の、ワットバンライの崇敬される高僧のよく知られた図柄を配した、Supreme のシャツのプレビュー発表に対して行われた。この図柄は、シャツの背中に、僧侶がしゃがみこんでタバコを吸っているものであり、いくつかの僧侶の伝統入墨模様が配されている。ルアーンポークンは 2015 年に死去し、その遺体は、医学生の研究のために師の遺志でコーンケーン大学に寄贈され、安置された。2019 年 1 月にコーンケーンで王室主催で行われた火葬には、何千人もの礼拝者が出席した。NOB の Sipboworn Kaewngam 査察官兼スポークスマンは、NOB は Supreme に対し、最近の高僧の図柄を Supreme のシャツに用いることがいかに不適當であるかを説明する書簡を送付することを明らかにした上で、タイデジタル経済・社会省(Ministry of Digital Economy and Society : MDES)もまた、Supreme のシャツのプレビューがオンライン上で共有された後に、調査することを要請されるであろう、と述べた。ナコーンラーチャシーマーの NOB 事務所は、ワットバンライが、高僧の図柄を衣服に用いるに際し許可を求められたかどうかを調べるとしている。ワットバンライの寺院職員である Tawatchai Saenprasit 氏は、昨日、同寺院の委員会は Supreme から全くコンタクトを受けてはいない、と述べて、Supreme は許可を求めるべきであった、と述べた。ルアーンポークンの近い親戚である Pratheep “Khru Dam” Wongkanchanarat 氏は、そのコレクションのプレビューをまだ見てはいない、とした上で、記述からは、図柄はルアーンポークン最も有名な写真のうちのひとつで、師の許可の下、2002 年から 2003 年頃に撮影されたものだ、と述べた。

知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)によると、アメリカの有名衣料ブランドによる著作権問題の中心となった、最近のルアーンポークン

(Luang Phor Koon Parisutho)の図柄は、DIPへの登録は行われていない。DIPは、知的財産登録の履歴には、最近の高僧を中心に据えた、僧侶の伝統入墨模様の記録は見つからない、と述べた。チェックの結果、ルアーンポークンに関連する21の著作権登録がDIPに行われたことが判明した。DIPのVittikrai Leewiraphan局長によると、ルアーンポークンに、関連する著作権には、15の歌曲、記念コインの本、ドキュメンタリーフィルム、彫刻が含まれている。Vittikrai局長は、著作権登録が欠如していても、問題の図柄は、著作者に全面的に著作権保護の権利を与えられる芸術作品と思われる、として、事前に著作権者の許可のない、創作物のいかなる複製、改変、公衆への開示や使用も、知的財産法侵害に該当し得る、と述べた。Vittikrai局長は、図柄は著作権法によりカバーされており、そのため、この図柄から利益を得ようとする者は誰でも。著作権者から事前の許諾を得なければならなかった、と述べた。Vittikrai局長は、もし、ワットバンライが法人として図柄を作成してその所有を証明できれば、図柄の創作完成から50年間の著作権保護を受けることができる、と述べた。

(2021年2月18日、バンコクポスト)

[タイ]

～信用格付機関はタイ経済回復への道は困難であると予測する～

TRIS Rating maps out rocky path to Thai economic recovery

<https://www.nationthailand.com/news/30402796>

火曜日に、信用格付機関のThai Rating and Information Services(TRIS)は、タイの企業は、この先の困難を予測して、収入の急激な落ち込みに対し、積極的にコストを削減し、金銭を蓄積し、資本支出を遅らせることで対応していることを明らかにした。その最新の経済予測によると、主として回復のペース、負債のレベル、流動性、の3点が、タイの回復を左右する、とした。製造業のほとんどの経営者が、回復への道は2020年第3四半期に始まった、としているが、回復のペースは産業により非常にばらついており、サービス分野、特に、ホスピタリティ及び航空分野は、タイにおいても世界的にもCovid-19の再流行に引き続く非常に不安定な状況

が見込まれている。しかしながら、大多数は数年間回復が続けば、2022年にはCovid-19以前のレベルまで回復すると予測している。TRISは、タイのGDPについて、2021年には2.6%成長を予測している。しかしながら、タイ観光業の回復が近い将来の素早い回復のためにはいまだに重要であることから、GDP予測は2021年の訪タイ観光客数が300万人から400万人であることにより成り立っている。また、TRIPSは、経済規模の大きな国々において、国内の感染者数が急増することによる混乱が続いているため、タイ輸出の回復は遅い、としている。

(2021年2月19日、タイネーション)

[インドネシア]

～インドネシアは、知的財産創作物の商品化を推奨する～

Dorong Komersialisasi Produk Kreatif Berbasis Kekayaan Intelektual

<https://lifestyle.sindonews.com/read/273260/166/dorong-komersialisasi-produk-kreatif-berbasis-kekayaan-intelektual-1608297132>

知的財産や著作権は、多くの人の耳にあまり一般的ではないかもしれない。しかし、私たちは知的財産に基づくさまざまな創作物をしばしば楽しんでいる。当初はコミックであったSi Jukiは、いまはアニメ映画となって大型スクリーンで上映されている。同様に、Dewi Lestari氏による書籍を原作とするfilosofi kopiは、長編映画Kedai Kopi (S&I注：邦題「珈琲哲学」)となり、関連商品さえ存在する。ライセンス産業の市場は、東南アジアだけでも104億米ドルあるいは140兆インドネシアルピア超に達していると思われている。この潜在的な多額の経済的価値は、ジャカルタ首都特別州政府がKatapel.IDと共に、衛生・健康・安全と環境の持続性 (Cleanliness, Health, Safety and Environmental Sustainability, CHSE) の技術ガイダンスプログラム及び知的財産に基づく創作物の商業化に関する、Katapel Jakartaを開催することを思いつかせた。ジャカルタ首都特別州政府観光・クリエイティブ経済局 (DKI Jakarta Tourism and Creative Economy Agency) のGumilar Ekalaya局長代理は、このトレーニングは、クリエイティブ産業コミュニティのためのCHSE実施における合同作業化に加えて、国家経済回復の加速

と知的財産から成る知識により提供される付加価値を通じたニュー・ノーマルの世界におけるビジネス競争の課題への回答として開催されたものである、と述べた。Gumilar 局長代理は、インドネシア知的財産協会 (Indonesian Intellectual Property Association) との協力のもとで、Katapel Jakarta の活動は、芸術家とクリエイティブな行為者に対する支援を直接提供するとともに、クリエイティブ産業の競争力強化のために開催された、との声明を発表した。Gumilar 局長代理は、アニメーション、ゲーム、コミック、ファッションブランド、グラフィックデザイン、広告などの産業に従事する 100 名のジャカルタ州居住者に対し、トレーニングが提供される、と述べた。

(2020 年 12 月 18 日、シンドニュース)

[インドネシア]

～インドネシア法務人権省の副大臣によると、知的財産の履行と保護は基本的人権である～

Wamenkumham Eddy: Pemenuhan dan Pelindungan Kekayaan Intelektual adalah HAM

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/wamenkumham-eddy-pemenuhan-dan-pelindungan-kekayaan-intelektual-adalah-ham?kategori=liputan-humas>

法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) の Edward Omar Sharif Hiariej 副大臣は、知的財産の履行と保護は人権の充足の一部であると実感した、と述べた。イベントの開始にあたり、知的財産権総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) の Freddy Harris 局長は、2017 年から 2020 年の DGIP の変革について説明した。Hiariej 副大臣は、知的財産は、人権の基礎である経済的権利に沿ったものであり、DGIP の仕事はてその実現と保護にある、と述べた。さらに、Hiariej 副大臣は、DGIP による、知的財産権の履行と保護による、地域福祉における歩みにも謝意を表した。既に知られているように、DGIP は、パンデミックの困難の最中で、7,898 億インドネシアルピアの非課税国家収益

(Non-Tax State Revenues) の徴収を成し遂げた。DGIP はさらに、25万2千件の知的財産出願処理を完了した。Hiariej 副大臣は、2021年の特許年及び2022年の著作権年の宣言も支援する。DGIP は、毎年異なる知的財産の年を打ち出している。2018年は地理的表示年、2019年は産業意匠年、2020年は共同体知的財産年であった。

(2021年1月14日、インドネシア知的財産権総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～インドネシア商標・地理的表示局長は、職員は社会的模範たるべし、と述べる～

Direktur Merek pada CPNS: Pegawai Harus Bisa Jadi Contoh di Masyarakat
法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産権総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) 商標・地理的表示局 (Directorate Trademark and Geographical Indications) Nofli 局長及び局員は、2021年2月1日から5日に DGIP 庁舎の8階ホールで新職員に対し、商標・地理的表示局の方針を指示し、その職務と機能を紹介した。Nofli 局長は、12名の新職員が社会および職場環境において社会的模範となることを望む、と述べた。法務人権省は、87名の上級職員、障害者19名、パプア人と西パプア人の男女180名、4,312名の一般職員の一般教養取得者からなる4,598名により構成されており、今回、12名が DGIP に勤務することとなる。

(2021年2月1日、インドネシア知的財産権総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～インドネシアの教育文化省は、高等教育が過去6カ月間に1,000件以上のイノベーションを創出したとする～

Kemendikbud Sebut 6 Bulan Terakhir Perguruan Tinggi Hasilkan Seribu Lebih Inovasi

<https://www.liputan6.com/news/read/4475005/kemendikbud-sebut-6-bulan-terakhir-perguruan-tinggi-hasilkan-seribu-lebih-inovasi>

教育文化省（Ministry of Education and Culture, Kemendikbud）は、インドネシアの大学が過去 6 か月の間に 1,000 件を上回るイノベーションを創出した、と述べた。高等教育局(Directorate of Higher Education, Dikti)Nizam 局長によると、これは、インドネシアのイノベーション成長環境を開発し続けるための、教育文化省の取り組みの一つであり、多くの発見とイノベーションは産業界からもたらされたものである。Nizam 局長は、ドローンに始まり、Covid-19 監視、看護ロボット、迅速試験、換気装置、移動式負圧室（Portable Negative Chamber）が、長い道のりを通らずに直接、プロトタイプ及び製品の生産へと進んだ、と説明し、ファンドによって支援され、インセンティブや産業界とのマッチングを得られる大学のエコシステムが、このイノベーション創出の理由のひとつであると述べた。

（2021 年 2 月 4 日、リプタン 6）

[インドネシア]

～インドネシア知的財産権総局とデンマーク特許商標庁はブランドウェビナーを開催した～

DKPTO dan DJKI Gelar Webinar Merek

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/dkpto-dan-djki-gelar-webinar-merek?kategori=agenda-ki>

デンマーク特許商標庁(Danish Patent and Trademark Office, DKPTO)は、インドネシア知的財産権総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）と、ウェビナーを 2021 年 2 月 11 日に開催した。この会議で両国の知的財産当局は、それぞれの組織形態と業務方法を紹介しあった。互いのシステムを知ることとは別として、このウェビナーはまた、商標出願システムの取り扱いにおける経験を共有する場でもあった。説明からは、DKPTO と DGIP の制度が異なることが理解でき、例えば、DKPTO には、DGIP にはまだ存在しない、商標登録のファストトラック制度が存在する。このウェビナーは DKPTO と DGIP との昨年後半の合意の成果であり、次のウェビナーのオープニングミーティングである。この合意は、特許、産業意匠、及び商標審査プロセスの改善、そしてもちろん、DGIP の

利害関係者に関する法の執行における啓蒙と協力強化を目的としている。DGIPは、DKPTO が取得している ISO9001 の認証を用いて、知的財産出願サービスに対する国民の満足度の向上に取り組む計画である。

(2021年2月11日、インドネシア知的財産権総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～知的財産情報技術部長は、IPROLINE 出願は、簡単で、素早く、精密かつ見通しが利くものでなければならない、と述べた～

Direktur TI: Aplikasi IPROLINE Harus Mudah, Cepat, Tepat, dan Terukur
<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/direktur-ti-aplikasi-iproline-harus-mudah-cepat-tepat-dan-terukur?kategori=agenda-ki>

ベストな知的財産庁を確立するために、法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property, DGIP) は、簡単で、公平で、可測で、素早く、地域の期待に応えるオンラインベースの公共サービスを構築した。DGIP の Sucipto 知的財産情報技術部長は、2021年2月17日に、オンラインベースの公共サービスの構築のために、2020-2024年情報技術(IT)マスタープランを DGIP 局長の目標とプログラムに沿って作成したと述べた。公共サービス提供における、DGIPのイノベーションのひとつは、2019年8月17日から使用を開始した、特許、商標、工業意匠と共同体知的財産のための IPROLINE アプリの開発である。Sucipto 部長は、共同体に気軽に利用できる公共サービスを提供すれば、私達の子孫の代までその便利さを共有できるであろう、と述べた。

(2021年2月17日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～インドネシア知的財産総局と日本特許庁は知的財産の情報交換を行う～

DGIP, JPO Exchange Information on IP

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-jpo-saling-tukar-informasi-perkembangan-ki-di-indonesia-dan-jepang?kategori=liputan-humas>

インドネシア知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property, DGIP）は、日本特許庁（Japan Patent Office, JPO）と共同で、一般社団法人発明推進協会（Japan Institute for Promoting Invention and Innovation, JIPII）の支援を受けて、「デジタル時代における知的財産サービスの向上(Enhancement of IP Services in the Digital Era)」と題した、フォローアップセミナーを開催した。このセミナーでは、インドネシアと日本の知的財産サービスの改善について話し合われ、さらに、DGIP は JPO と共に、両国による知的財産保護システムの履行について議論した。知的財産協力・エンパワーメント部長（Director of Intellectual Property Cooperation and Empowerment）の Daulat P. Silitonga 氏は、国に貢献し地域に奉仕することを継続するための DGIP の対応の第一歩は、バーチャルカウンター2020年（Lokvit-20）の構築である、と挨拶した。DGIP の外国協力課長（Head of Foreign Cooperation Sub-Directorate）の Fajar Sulaeman Taman 氏は、DGIP は、商用化、法の実施、ファイリングシステム（データベース）の、知的財産の3本柱に対応した、迅速、簡単、正確かつ包括的なサービスを提供するよう努力している、と述べた。日本では現在、人工知能（AI）に関する特許出願が増えている。JPO 国際協力課の新田亮課長補佐は、特許発明はますます複雑になり、商標出願も増加しており、このことが、作業の効率化と公共サービスの更なる高品質化のために、JPO に対し、AI 技術の採用へ向けて動かしている、と述べた。新田課長補佐はまた、将来、JPO と DGIP がこの AI 技術を移転できれば、インドネシアにおける知的財産調査がより効率的になる、と期待した。この活動の参加者は、JPO と JIPII により組織された研修の同窓生で、最新情報を提供することにより、知的財産知識を増進するためのものである。

(2021年2月24日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～インドネシア知的財産総局とデンマーク特許商標庁は、人工知能の特許につき話し合う～

DJKI dan DKPTO Bahas Lebih Dalam Paten AI

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-dan-dkpto-bahas-lebih-dalam-paten-ai?kategori=liputan-humas>

インドネシア法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property, DGIP）とデンマーク特許商標庁（Danish Patent and Trademark Office, DKPTO）は、情報通信技術（Information and Communications Technology, ICT）及びコンピューター実装発明（Computer – Implemented Invention, CII）に関する特許審査における研修を継続した。DKPTO の上級特許審査官である Carl Kortegaard 氏は、発明が特許を得るために必ず実施されるべき特許審査の段階を説明し、その中で、いくつかのコンピュータープログラムの請求項の例を示し、特許されるもの・特許されないものについて、研修生に説明した。DKPTO の別の上級特許審査官である Lara Scolari 氏も同じことを伝え、仮想アバターの形態をとるコンピュータープログラムを、AI を使用する特許の一例として示した。Lara 氏は、DKPTO がこのフォーラムの外で、情報通信技術に関連する特許出願事例に関するアイデアや経験の情報交換を行うセッションを望んでいたことを明らかにした。DGIP は、知的財産出願サービスにおける国民の満足度を高める取り組みとして、DKPTO が認証を有している ISO9001 を用いる計画である。2月24日にオンライン会議により開催されたこの活動には、DGIP の特許審査官 25 名が出席した。

（2021年2月24日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[ベトナム]

～2030年までの国家生産開発プログラムが打ち出された～

National production development program to 2030 launched

首相は最近、2030年までの国産製品開発プログラムを発表した。このプログラムは、第4次産業革命からの先進技術の研究及び採用を、2030年までに少なくとも10の国産新製品を開発することへ向けて、国内外における生産性、品質、競争力を改善するため、国産品の製造と開発に持ち込むものである。このプログラムはまた、プログラム中で承認されているように、企業の生産規模拡大や、企業製品の品質向上に対する支援をも視野に入れている。そのため、複数の分野において重要かつ優先して国産品を選択し、国産品製造を担当する優れた企業を構築し、商標を確立する企業を支援し、国産品のための市場開発と貿易振興を行うといった手段を提供している。国産品は、モダンテクノロジーの採用、知的財産保護へ向けた登録能力を有すること、付加価値と高い競争力、及び、ベトナムの人的資源、天然資源、及び自然環境における優位性などの要件を充足していなければならない。

(2021年2月3日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

～ベトナムの工業団地開発者は、“鷲”を誘致するために持続性を推進する～

Industrial park developer to promote sustainability to attract “eagles”

<https://en.vietnamplus.vn/industrial-park-developers-promote-sustainability-to-attract-eagles/196012.vnp>

ベトナムは、Pegatron、Universal Scientific Industrial、Foxconnなどのグローバルなハイテクブランドの到来増加の場となっている。これは、投資家が持続可能性を真剣に考える企業との提携への関心について、ますます声を上げていることを示している。その結果、ベトナムの地元企業、特に工業団地開発者は、ビジネスモデルを変革するとともに、これらの“鷲”を引きつけるための国際基準を採用している。工業団地が収益性、環境への配慮、社会的取り組みのバランスを取るのは難題ではあるが、持続可能性を維持するために取り得る方法はまだ複数ある。2020年に、計画投資省（Ministry of Planning and Investment, MoPI）と国連工業開発機関（United Nations Industrial Development Organization, UNIDO）による“Eco-industrial Park Intervention in Vietnam – Perspective from the Global

Eco-Industrial Parks Programme”プロジェクトが、ホーチミン市で始動した。そのワークショップでは、ベトナム全土から 5 つの工業団地がエコ工業団地イニシアチブ実施のために選定された。このプロジェクトは、より持続可能な工業団地モデルを確立し、将来的にベトナム全土でこのモデルを複製する道を開くことを目的として、3年の期間で実施される。5つのパイロット工業団地の1つは、DEEP Cグループのベトナムにおける最初の工業団地であり、Dinh Vu 工業地帯として知られる DEEP C Hai Phong I である。この工業団地クラスターは、ベトナム唯一のヨーロッパが管理する工業団地で、一般的なインフラ、公益事業の供給から工業団地の運営に至る、全てのビジネス面でヨーロッパ品質と同等であるとの評判を得ている。ハイフォン(Hai Phong)市及びクアンニン(Quang Ninh)省に位置する DEEP C 工業地帯は、北部プロジェクトの代表である。選定より遥か以前から、この DEEP C は、電力、水、廃棄物及び緑地帯の 4 本柱の持続的な環境戦略を実施してきた。その主な目標は、投資家と共に、共通する持続可能な目標を達成しつつ、ベトナムへの投資の複雑さを取り除くことであり、全体として、戦略は、DEEP C、投資家及び地域コミュニティのために、持続的な方法で経済成長を推進することである。DEEP C は、再生プラスチックで舗装された道路を有するベトナムで最初の工業団地であり、再生プラスチックを使用するアスファルト道路は、今後、ベトナムにおけるプラスチック廃棄物への対処や高度循環経済へのイノベーティブな解決策として、DEEP C 工業地帯全域に展開される予定である。このグループは現在、屋上ソーラーパネルと風力タービンによる再生可能電力の生成に取り組んでいて、2030 年までに、工業団地内電力需要の 50%の供給を目指している。処理済排水をテナントの冷却塔などのさまざまな産業目的に再利用したり、港湾地域のマングローブ林を自然の緩衝材として保護することにも、持続可能性が存在する。現在 DEEP C 工業地帯には、総投資額 40 億米ドルに及ぶ、120 プロジェクトが所在しており、ブリヂストン、出光、Knauf、Chevron、tesa などの多国籍企業により支援されている。

(2021 年 2 月 5 日、ベトナムニュースプラス)

[ベトナム]

～天然資源環境省は十大事件を発表する～

Ministry of Natural Resources and Environment announces top 10 events

[https://en.vietnamplus.vn/ministry-of-natural-resources-and-](https://en.vietnamplus.vn/ministry-of-natural-resources-and-environment-announces-top-10-events/196269.vnp)

[environment-announces-top-10-events/196269.vnp](https://en.vietnamplus.vn/ministry-of-natural-resources-and-environment-announces-top-10-events/196269.vnp)

天然資源環境省 (Ministry of Natural Resources and Environment, MoNRE)

は、同省関連の昨年の十大事件を発表した。選ばれたのは下記である。

1.環境保護改正法を承認した第 14 期国会

第 14 期国会は、16 章 171 条からなり、居住者コミュニティを環境保護の対象として初めて定義し、気候変動への対応や循環経済構築のための廃棄物取扱及び管理などを定めた環境保護改正法を承認した。この改正法は 2022 年 1 月 1 日から施行される。

2.国内における大規模自然災害

大規模で滅多に起こらない自然災害が国内 3 地域で発生した。2020 年旧正月の初め以降、多くの北部の省が雹や嵐に見舞われた。メコンデルタでは乾期に水不足に見舞われ、海水の侵入による塩害の被害は 2016 年を上回った。雨期には中部の省で、42 日間連続の豪雨が発生した。

3.e-ガバメントシステムの統合と運用

同省の e-ガバメントシステムが統合運用され、国家公共ポータルサービスに接続されるとともに、首相及び政府の情報センターとも接続された。

4.国が決定する貢献(National Determined Contribution, NDC)の更新完了

COVID-19 及びリソース不足にも関わらず、ベトナムはこのタスクを完了した数少ない国となり、気候変動に対する貢献の増加を約束した。

5.持続可能な海事経済開発戦略策定のための国家運営委員会設立

2030 年までの持続可能な海事経済開発戦略と、2045 年に向けたビジョン策定のための国家運営委員会を設立した。

6.ユネスコ世界ジオパークへの指定と自然保護区の指定

ベトナム中部高原のダクノン省のダクノン(Dak Nong)ジオパークが、ユネスコ世界ジオパークネットワークに選出された。また、中部のトゥアティエン・フエ省のタムザン・カウハイ (Tam Giang - Cau Hai) 湿地と、北部のタイビン省のタイトウイ (Thai Thuy) 湿地が自然保護区として設定された。

7.海洋プラスチック対策

ベトナム国家プラスチック行動パートナーシップ及びベトナムの海洋プラスチック片削減プログラムを開始するための条約に、署名が行われた。

8.ベトナム及びカンボジア間での国境地形図の交換

ベトナムとカンボジアの当局は、縮尺 1/25,000 の国境地形図を交換した。

9. 地下水資源探索政府プログラム第 1 期の完了

水不足に直面している山岳地帯・地域に供給するための地下水資源を探す政府プログラムの第 1 期が完了した。第 1 期では、36 の省及び中央直轄市に対し、454 の給水施設が建設され、189 の給水施設を建設するための条件が整った。

10.気候変動対応及び天然資源環境管理国家科学技術プログラム

2016 から 2020 年にかけての、気候変動対応国家科学技術プログラム、及び、天然資源環境管理国家科学技術プログラムが目覚ましい成果をもたらした。このプログラムのもとで、複数の成果が知的財産保護登録を受けた。

(2021 年 2 月 15 日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

～自由貿易協定は、ベトナム産製品のための“ハイウェイ”を開通させる～

FTAs open “highway” for Vietnamese goods

<https://en.nhandan.org.vn/business/item/9613302-ftas-open-highway-for-vietnamese-goods.html>

17 件の自由貿易協定(Free Trade Agreement, FTA)とともに、ベトナムは 2020 年に、新しく、より大規模で包括的な国際経済統合のステージへの重要な一歩を踏み出した。これはベトナムの景気回復のための発射台と見なされており、ベトナム産製品や企業が大海原へ漕ぎ出す助けとなるであろう。Covid-19 パンデミック

により、皮革及び履物のサプライチェーンが破壊され、それらの企業は輸出において多くの困難に直面した。しかし、ベトナムにおける良好な疾病管理と複数の新時代の FTA への署名のおかげで、皮革及び履物産業は徐々に回復した。ベトナム皮革・履物・かばん協会 (Vietnam Leather, Footwear, Handbag Association, LEFASO) の Phan Thi Thanh Xuan 副会長兼事務局長によると、EU・ベトナム自由貿易協定 (European Union - Viet Nam Free Trade Agreement, EVFTA) が 8 月 1 日に発効したことが、年末の皮革及び履物産業の輸出への希望を起こさせた。2020 年の皮革および履物産業の輸出高は、2019 年からは減少した 195 億米ドルと推定されているが、これは 2018 年の輸出高に相当する。2016 年から 2020 年の間、ベトナムは、特に、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP)、EVFTA、英国・ベトナム自由貿易協定 (United Kingdom - Viet Nam Free Trade Agreement, UKVFTA)、東アジア地域包括的経済連携協定 (Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP) などの新時代の FTA を含め、FTA を締結している市場では、国全体を上げて市場へのアクセスと開放に多大な努力を費やした。EVFTA は、世界 GDP の 30% を占める規模を有し、RCEP は 22 億人の消費者とともに世界 GDP の 30% 超を構成する。ベトナムは、全分野における開放の約束とともに、透明性、開放性、利便性への方向での、ベトナム製品及びサービス及のための市場開放を約束し、大幅かつ継続的な関税引下げとともに、これら 2 地域の累積のみで世界 GDP の 60% を占める経済エリアへ参入した。言うまでもなく、FTA の署名には経済の刷新も含まれている。チャン・トゥアン・アイン商工大臣は、特に、CPTPP と RCEP は、新たな協カメカニズム、原産地規則、国の立場の強化におけるベトナムの意見を認めている、と強調した。ベトナムにとって前例のない大規模な輸出入市場が FTA への調印と加盟により開かれた、ということができ、これにより、締結国への輸出入額が増加した。FTA への調印と加盟は、伝統的な市場を強化し、重要な経済戦略パートナーとの関係振興を基礎として、多くの可能性のある市場を開放したと同時に、国内企業の競争力も強化した。EVFTA 施行後の 4 カ月で、ベトナムの EU への輸出は 4% 増加し、輸入は 11% 増

加した。ベトナム水産輸出加工協会(Vietnam Association of Seafood Exporters and Producers, VASEP)の Nguyen Hoai Nam 副事務局長は、2020年最初の7ヵ月間の水産物の輸出は17%から26%継続的に低下したが、EUへの水産物輸出は8月に1%、9月に19%、10月に20%、11月に30%、12月に15%増加した。RCEPについては、世界銀行の研究によると、RCEPの直接的便益を考慮した場合のベトナムのGDPは、2030年までに0.4%増が期待でき、構造改革による間接的便益を考慮した場合は1%に到達し得る。2020年は、生産と事業活動に大きな影響が引き起こされ、世界経済とベトナム経済にとって挑戦の年であった。しかし、専門家によると、新時代のFTAへの参加と施行は、ベトナムがその市場を拡大し、技術投資を呼び込み、事業環境を改善することによって、2021年及びそれ以降の経済成長を促進するための条件である。ベトナムはFTAからのほとんどの恩恵を得ることができるが、更に、経済再編や競争力向上のためのプロジェクト実施計画が必要となり、構造的環境に応じた法制度の改革・改善の実施を継続する必要がある。2021年の産業分野の見通しについて、LEFASOのPhan Thi Thanh Xuan 副会長は、最近署名が行われたCPTPP、EVFTA、UKVFTA、RCEP、特に交渉を終えたばかりで2021年発効予定である英国とのFTAが、2021年の皮革、履物、かばん業界の成長の大きな原動力となるであろう、と述べた。

(2021年2月23日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

[ベトナム]

～ダナン市は、6つの投資計画にライセンスを与える～

Da Nang grants licenses to six investment projects

<https://en.nhandan.org.vn/business/item/9615702-da-nang-grants-licences-to-six-investment-projects.html>

ベトナム中部のダナン市は、2月23日に、地域ハイテクパークと工業団地における、3つの外国直接投資計画を含む6つの投資計画に投資ライセンスを付与した。3つの外国直接投資計画は、日本とアメリカの投資家によるもので、1億1,000万米ドル相当の半導体工場、3,500万米ドル相当のフジキンダナン研究開発生産セ

ンター、及び、30 万米ドル相当の包装工場である。国内投資による 3 つの計画の資本総額は 734 億ベトナムドンである。さらに、ダナン市は、ダナンハイテクパークでの米国 Arevo Inc. の 3D プリントサービスに対する 1 億 3,500 万米ドルの計画に大筋で認可を与えた。ダナンハイテクパークはこれまでに、6 兆 2,900 億ベトナムドン（2 億 7,300 万米ドル）相当の 12 件の国内投資計画と、5 億 4,510 万米ドル相当の 12 件の外国直接投資計画を含む、24 件の計画を誘致した。また、ダナン市は、これまでに約 29 億米ドル近く、496 件の計画をハイテクパークと工業団地に誘致した。

（2021 年 2 月 24 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）